

日刊 建設タイムズ

発行所

宇治市榎島町落合

TEL 0774-21-0011

FAX 0774-21-0022

http://www.kyoto-kensetsutimes.co.jp
e-mail:info@kyoto-kensetsutimes.co.jp

購読料(1カ月)7,000円(税抜)

建設産業廃棄物の受け入れ・回収大歓迎

株式会社 山本清掃

TEL 075-623-5555 FAX 075-623-5511

29年度の府内普通建設事業費 前年度比で5.9%減少 2年連続減 121億円下回る規模

京都府下1府15市10町1村の29年度当初予算案が、このほど出揃った。本紙集計によると、公共投資で積極編成となる2桁増としたのが11市町、反対に大型事業の完了などによる反動で2桁減となったのが11市町村と同数。29年度一般会計当初予算案における普通建設事業費は、府内総額195億5320万円、28年度対比で12.1億7435万円少ない5.9%減と、2年連続で減少となった。28年度補正予算と一体となつて編成している自治体があり考慮してみても、税収の伸び悩みなど先行き不透明さから前年度を下回る公共投資規模となっている。

京都府は、25年度から3年連続で増収だったものの、28年度で落ち込み先行き不透明なことから、一般会計で

	28年度	29年度	前年度増減
京都府	830億5100万円	790億3100万円	4.8%減
京都市	676億6000万円	668億0000万円	1.3%減
福知山市	45億8857万円	26億9235万円	41.3%減
舞鶴市	44億7255万円	35億5915万円	20.4%減
綾部市	22億0410万円	16億0298万円	27.3%減
宮津市	18億8980万円	19億3854万円	2.6%増
京丹後市	28億5072万円	36億2585万円	27.2%増
亀岡市	20億8953万円	38億9959万円	86.6%増
南丹市	25億4062万円	21億7158万円	14.5%減
宇治市	46億8928万円	50億2844万円	7.2%増
城陽市	41億8210万円	49億6161万円	18.6%増
向日市	19億7624万円	13億4628万円	31.9%減
長岡京市	18億6387万円	23億2434万円	24.7%増
八幡市	31億5400万円	5億7100万円	81.9%減
京田辺市	19億0798万円	21億1932万円	11.1%増
木津川市	66億6068万円	47億9755万円	28.0%減
大山崎町	5億3618万円	10億4524万円	94.9%増
久御山町	4億7461万円	8億0262万円	69.1%増
井手町	8億6677万円	10億7090万円	23.6%増
宇治田原町	5億8110万円	6億9561万円	19.7%増
笠置町	1億5573万円	1億9605万円	25.9%増
和束町	6億6544万円	2億3629万円	64.5%減
精華町	22億5645万円	21億2325万円	5.9%減
南山城村	12億4222万円	3億3715万円	72.9%減
京丹波町	21億6378万円	15億3071万円	29.3%減
伊根町	5億3405万円	7億8055万円	27.3%増
与謝野町	27億7018万円	5億6525万円	79.6%減
合計	2080億2755万円	195億5320万円	5.9%減

※八幡市28年度普通建設額は補正内付け後。

29年度当初予算における府内普通建設事業費

前年度比5%減となる緊縮型編成。公共事業費については、28年度が当初予算と27年度2月補正を合わせた154.3億円、29年度については当初予算で前年比減となったものの、28年度9月補正を一体化させ総額で561億円を確保した。地域還元型の府民公募型整備事業についても、前年の30億円から5億円を上積みし35億円としている。

市町村をみると、2桁増となったのが京丹後市、長岡京市、京田辺市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、伊根町。1桁増が宮津市、宇治市。京丹後市で小学校の空調化や学校増改築、市道維持改良など。城陽市は消防本部庁舎や庁舎耐震第4期工事など。長岡京市では中学校給食導入や小学校安全・快適整備費など重点的に配分。亀岡市については、86%超と突出した伸び率となったものの、大半を京都府が整備する京都スタジアムの用地購入費に充てられることから、実質的には微減となる。

宇治市でウトロ地区環境改善事業や雨水貯留施設整備。宮津市では、小学校改築や防災拠点施設整備など大

型建設事業を継続していく。一方、前年を下回ったのは2桁減が福知山市、舞鶴市、綾部市、南丹市、向日市、八幡市、木津川市、和束町、南山城村、京丹波町、与謝野町。1桁減で京都市、精華町。大型公共・公益施設

次期最終処分場の整備計画 基本・詳細設計着手へ 29年度予算案に5300万円

舞鶴市

大波上田黒地内で次期最終処分場の整備を計画する舞鶴市は、29年度に基本・実施設計に着手するため当初予算案で5298万円を計上した。28年度に引き続き29年度も環境影

響調査を実施し、並行して基本設計、実施設計等を行う。30、32年度の3カ年で造成・建設工事に取り組み、33年度の供用開始を予定している。

建設地は現処分場南側の敷地約1万9000㎡を想定。現在は埋立のための土取場となっている。新施設の埋立容量は約10万㎡。供用年数を約15年と見込んでいる。施設構造は管理型、準好気性埋立構造で、形式でオーブン型を採用。既存の浸出水処理施設を増強し防災調整池を拡張する。

今年度は、土壌調査(建設技術研究所)と環境影響調査(日建技術コンサルト)、土壌詳細深度調査業務(右同)を進めている。

市には現在、大波上

田黒地内に一般廃棄物の最終処分場があるものの、32年度末頃で埋立容量が限界に達する見込みであることから、新処分場の設置が必要と判断。26年度から構想策定等(日建技術コンサルト)に乗り出した。

27年度は関係者協議を中心に事業を進め、地元から基本同意を得たため調査に着手する方針を決めた。

現処分場は19年10月に着工。処分場の整備(5億9491万円)が大成ロテック・田中・佐伯JV、浸出水処理施設の整備(6億7934万2千円)は神鋼環境ソリューションが請け負い、22年3月に完成した。

処理方式は、カルシウム除去や生物処理、凝集沈殿処理、砂ろ過処理などを採用している。

埋立工法はセル&サンドイッチ方式で、当初計画によると容量限度に達するのを36年度頃とみていた。

しかし、25年度に滝ヶ下最終処分場(喜多滝ヶ下)を閉鎖し、一時保管していたゴミを現処分場に持ち込んだことから埋立が加速した。

従来型工法に比べ、品質と経済性が大きく向上したライジング工法


<p>従来型工法のデメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 支持層の確認ができない 改良体の品質管理ができない 地中障害物の除去ができない 円形形状の施工による掘削ロス 	<p>ライジング工法</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前掘削により地盤状況が確認できる 施工直後に攪拌状況の調査ができる 地中障害物の除去ができる 立方体形状により改良率100% 	<p>より強固な地盤改良を ロスなく実現!</p>
--	---	-------------------------------

ライジング工法は、あらかじめ掘削した土を掘削部に投入し、独自に開発した攪拌バケットを用いて土とスラリー(W工法)または土と固化材(D工法)を攪拌混合することで、均質性の高いブロック状の改良体を構築する地盤改良工法です。事前に土を掘削することにより「支持層および改良対象土を確認」でき、さらに「固化の妨げになる有機質土や、施工の障害となる礫層・転石・産業廃棄物および地中障害物などを除去」できるなどのメリットを実現しました。

また、W工法においては施工直後の品質管理試験として、改良体の比抵抗を測定し、攪拌状況を確認します。

独自開発の攪拌バケット

前面に十字あるいは縦または横に取り付けた平鋼により土塊をほぐすことで攪拌性能が向上しました。



改良形式	ブロック形式	適用範囲
適用構造物	建築物、橋脚、工作物および土木構造物	
攪拌バケット	スケルトンミキシングバケットA型・B型(砂質土) / ロータリーミキシングバケットA型・B型(砂質土・粘土質・ローム)	
使用材料	セメント系固化材、または、高炉セメントB種 ※ただし、高炉セメントB種は、室内配合試験を行う場合に限り	
改良体寸法	幅、奥行き、深さともに0.7m以上5.0m以下 ※幅、奥行きは、1箇所に施工可能な寸法であり、これを超える場合は、適切な養生期間を設けらるるとして、改良体を開削して築造する。	
構造物の規模	小規模※	小規模以外
固化材配合量	砂質土 200kg/m ³ 粘性土 250kg/m ³ ローム 300kg/m ³	150kg/m ³ 以上で室内配合試験によって決定
水・固化材比	80~120%	土質・施工条件・施工地域の実績に基づいて決定
設計基準強度	砂質土 1,200kN/m ² 粘性土 1,200kN/m ² ローム 800kN/m ²	400~3,000kN/m ²